



平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月10日

上場会社名 KeePer技研株式会社
 コード番号 6036 URL <http://www.keepercoating.jp/corp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事業サポート本部長
 兼財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

上場取引所 東名

(氏名) 谷 好通

(氏名) 永田 裕一

TEL 0562-45-5258

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の業績(平成28年7月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	5,197	6.7	801	16.1	801	20.2	485	15.7
28年6月期第3四半期	4,870	15.9	690	16.4	667	16.8	420	28.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	68.19	67.84
28年6月期第3四半期	61.80	60.25

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	5,471		3,755			68.6
28年6月期	5,222		3,712			71.1

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 3,755百万円 28年6月期 3,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	3.00	—	9.00	12.00
29年6月期	—	0.00	—		
29年6月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年6月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	9.3	900	10.3	900	10.6	550	4.0	77.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期3Q	7,039,810 株	28年6月期	7,309,900 株
② 期末自己株式数	29年6月期3Q	39 株	28年6月期	90 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期3Q	7,126,939 株	28年6月期3Q	6,796,311 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において、当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予測数値より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日）におけるわが国の経済は、経済政策を背景に株式相場が堅調に推移し、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済のリスク（イギリスのEU脱退など）や個人消費の停滞感などがあるなか、先行き不透明な状況で推移しました。

当社ではこのような環境の中、ユーザーに提供されるキーパーコーティングの品質の維持・向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeePerブランドのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えております。

当社の主たるビジネスであるカーコーティングに関わる事業においては、当社の第3四半期会計期間である1月～3月はその需要が最も低くなる時期であります。これは、日本人特有の「お正月前に身の回りをきれいにする習慣」で年末の12月に需要が極端に集中するので、その反動と冬の寒さも手伝って第3四半期会計期間は年間で一番低い販売実績となり、年間売上に対して20%前後の販売売上にとどまります。

とはいえ、当第3四半期会計期間の売上高は前年度の第3四半期会計期間に対して、105百万円増加(8.2%増)の1,399百万円となり、キーパー製品等関連事業が4.4%増で、キーパーラボ運営事業が新店効果もあって14.4%増であり、会社全体の売上に対する粗利益率も上がっていて前年同期比で売上総利益が105百万円増加(11.6%増)の1,012百万円となっております。

更に、昨年同時期の平成28年3月18日に当社は東証マザーズから東証一部に市場変更を行っており、これを全国の皆さんにお伝えするために朝日新聞、中日新聞などで全面広告を実施したために広告宣伝費がかさみましたが、今年はこれをしていないので前年同期比で広告宣伝費が30百万円減少(62.8%減)しております。これらの要素が足し引きされて販管費は前年同期比で33百万円増加(3.9%増)の901百万円にとどまり、その結果、営業利益は前年同期比71百万円増加(179.5%増)の111百万円となっております。

更に、昨年同時期には営業外費用として株式公開費用27百万円が計上されており、今年は、それが無いので営業外費用が28百万円減少して、経常利益が前年同期比で97百万円増加(616.8%増)して113百万円となっております。特別損失においては、第3四半期会計期間において7百万円の固定資産除却損があり、四半期純利益においては前年同期比62百万円の増加(3,758.8%増)で、63百万円となっております。

当社の第3四半期累計期間は、売上総利益の前年比では10.1%増加しております。しかし前年の同時期に東証一部に市場変更をしたので広告宣伝費と株式公開費用が計上されており、今年はそれが無くなっているため、販管費は前年同期比8.5%増にとどまり、営業利益、経常利益、純利益とも大きな増加率となっております。

しかし、第3四半期会計期間が終わった直後の4月1日には63名の新入社員が入社し、従業員が400名を越し(403名)、更に5月以降、昭島店（東京都）、手稲店（北海道）、大宮店（埼玉県）、郡山店（福島県）が続けてオープンします。来期も春日井店（愛知県）、久留米店（福岡県）のオープンが決定しており、1か月に2店舗のペースで新店オープンの計画が進んでおりますので、更なる大きな費用の発生が予想されます。慎重かつ大胆で自らに厳しい経営が求められるものと考えております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,197百万円(前年同期比6.7%増加)、売上総利益は3,695百万円(同10.1%増加)、営業利益は801百万円(同16.1%増加)、経常利益は801百万円(同20.2%増加)、四半期純利益は485百万円(同15.7%増加)となりました。

①キーパー製品等関連事業

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、地球温暖化問題に因を發した化石燃料の消費削減の大きな動きによって石油製品の販売量低下は着実に進んでおります。そのあおりを受けて、ガソリンスタンドの経営は石油製品以外の収益(俗に油外収益)を強化する必要が、ますます増大しております。その油外収益の最も現実的で効果的な商品としてKeePer商品がますます注目され、期待されております。

そのような環境の中、第4回目の開催となる技術力の向上を目的とした『キーパー技術コンテスト』を開催し、日本全国から延べ3,000名を超えるキーパー技術者が出場して、昨年の「予選⇒地域チャンピオン戦」合計で約60開催が、今年は「予選⇒県チャンピオン戦」が合計115開催になり、ほぼ倍増して、今年は北海道の若き女性選手が全国チャンピオンに輝き、全国レベルでの注目を浴びております。その結果、主要製品のひとつであるダイヤモンドキーパーケミカルとレジン2の出荷本数が、前年同期間比20.0%増の伸びとなりました。そして、この事業の拡大の

一つの指標である技術認定店「キーパープロショップ」は、当第3四半期会計期間末で5,336店舗（前年同期比＋448店）に増加しております。

これらの結果、当セグメントの当第3四半期累計期間における売上高は33億12百万円（前年同期比3.2%増加）、セグメント利益は6億62百万円（同8.4%増加）となりました。ただし、内部取引による利益が1億12百万円含まれており、内部取引控除後の利益は5億49百万円（同7.1%増加）となります。

②キーパーLABO運営事業

キーパーラボは今年度、平成28年7月から平成29年4月までに13店舗の新規オープン及び全面改装をしております。

1. 東京都・三鷹店、2. 熊本県・西熊本店、3. 三重県・鈴鹿玉垣店、4. 茨城県・水戸内原店、5. 福井県・福井大和田店、6. 大阪府・交野店、7. 兵庫県・尼崎店、8. 広島県・福山店(リプレース)、9. 愛知県・刈谷店(全面改装)、10. 愛知県・師勝店、11. 三重県・四日市店、12. 愛知県・長久手店、13. 栃木県・小山店

これによって要した第3四半期会計期間までの9か月間の新店を含む投資額は677百万円ですが、この間の営業キャッシュフローが669百万円であり、この程度の新店ペースならば営業キャッシュフローの範囲内で十分に賄えることをいみじくも立証したことになりました。

キーパーラボの社員スタッフは当第3四半期会計期間末時点において39人増加し、会社全体の人件費では前年同期比で25百万円増加(8.9%増)しております。また、キーパーラボ店舗が建っている土地はすべて賃借物件であるので地代家賃は前年同期比で20百万円増加(23.8%増)しました。しかし減価償却費・リース料の前年同期比で2百万円の増加(5.6%増)にとどまっています。

これらの結果当セグメントの当第3四半期累計期間における売上高は18億85百万円（前年同期比13.5%増加）、セグメント利益は2億51百万円（同42.1%増加）となりました。ただし内部取引による費用が1億12百万円含まれており、これを控除する前のセグメント利益は3億63百万円（同32.5%増加）となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2億49百万円増加し、54億71百万円となりました。これは主として、新規出店等により有形固定資産が3億65百万円増加、投資その他の資産が1億30百万円増加、現金及び預金が3億18百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ2億6百万円増加し、17億16百万円となりました。これは主として、自己株式取得のための借入3億78百万円を含む1年内返済予定の長期借入金が1億77百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ43百万円増加し、37億55百万円となりました。これは主として利益剰余金が4億85百万円増加した一方で、退任した取締役が保有していた当社株式の大部分を買い取りし、消却したことにより3億78百万円、配当により65百万円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期通期の業績予想につきましては、平成28年8月10日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,654	1,376,712
受取手形	154,949	140,595
売掛金	580,357	558,456
商品	415,695	510,571
貯蔵品	26,415	28,246
前払費用	109,703	101,199
繰延税金資産	23,712	32,274
その他	13,380	4,313
貸倒引当金	△823	△492
流動資産合計	3,019,046	2,751,878
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,052,840	1,359,232
構築物（純額）	91,788	99,986
機械及び装置（純額）	83,406	77,068
車両運搬具（純額）	32,381	31,286
工具、器具及び備品（純額）	69,715	92,331
土地	459,729	459,729
建設仮勘定	405	36,274
有形固定資産合計	1,790,268	2,155,908
無形固定資産		
のれん	1,951	975
ソフトウェア	25,291	22,998
その他	25,037	49,123
無形固定資産合計	52,280	73,096
投資その他の資産		
投資有価証券	15,440	16,400
長期前払費用	16,299	32,752
敷金及び保証金	146,102	212,950
建設協力金	42,866	90,317
保険積立金	13,907	13,499
繰延税金資産	105,992	124,883
その他	20,030	30
投資その他の資産合計	360,638	490,832
固定資産合計	2,203,186	2,719,838
資産合計	5,222,232	5,471,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,755	177,178
1年内返済予定の長期借入金	180,096	357,196
未払金	143,627	167,556
未払法人税等	197,040	161,629
未払費用	85,168	79,714
賞与引当金	16,691	64,155
その他	48,598	14,622
流動負債合計	826,978	1,022,052
固定負債		
長期借入金	295,916	250,651
退職給付引当金	124,873	159,526
役員退職慰労引当金	213,335	224,379
資産除去債務	45,075	55,940
その他	4,043	4,043
固定負債合計	683,244	694,541
負債合計	1,510,222	1,716,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,189	1,344,885
資本剰余金	1,007,224	1,007,224
利益剰余金	1,360,363	1,402,030
自己株式	△144	△61
株主資本合計	3,711,633	3,754,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376	1,045
評価・換算差額等合計	376	1,045
純資産合計	3,712,009	3,755,122
負債純資産合計	5,222,232	5,471,716

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,870,200	5,197,185
売上原価	1,512,004	1,501,195
売上総利益	3,358,196	3,695,990
販売費及び一般管理費	2,667,939	2,894,660
営業利益	690,256	801,329
営業外収益		
受取利息	613	423
受取配当金	773	180
為替差益	3,939	262
受取手数料	1,268	3,566
受取補償金	2,387	—
その他	1,718	796
営業外収益合計	10,699	5,229
営業外費用		
支払利息	4,941	4,312
デリバティブ評価損	934	—
株式公開費用	27,904	—
その他	14	389
営業外費用合計	33,793	4,701
経常利益	667,162	801,857
特別利益		
固定資産売却益	1,658	1,336
投資有価証券売却益	3,331	—
特別利益合計	4,989	1,336
特別損失		
固定資産除売却損	4,359	28,776
退職給付費用	—	12,783
減損損失	—	16,248
店舗閉鎖損失	—	5,295
特別損失合計	4,359	63,104
税引前四半期純利益	667,792	740,089
法人税、住民税及び事業税	261,255	281,878
法人税等調整額	△13,487	△27,745
法人税等合計	247,767	254,133
四半期純利益	420,024	485,956

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月14日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期累計期間において自己株式278,000株を378,358千円にて取得しております。また、平成28年10月6日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期累計期間において自己株式278,090株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額378,502千円を利益剰余金から減額しております。この結果、当第3四半期会計期間末における利益剰余金は1,402,030千円、自己株式は61千円となっております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社は、第1四半期会計期間より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、期首における退職給付引当金が12,783千円増加し、同額を特別損失として計上しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,210,061	1,660,139	4,870,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,059	—	170,059
計	3,380,120	1,660,139	5,040,260
セグメント利益	611,013	176,937	787,950

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	787,950
セグメント間取引消去	△97,693
四半期損益計算書の営業利益	690,256

(注) セグメント間の内部売上高170,059千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益611,013千円には、セグメント間の内部売上高による利益97,693千円を含んでおります。

当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	キーパー製品等関連事業	キーパーLABO運営事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,312,142	1,885,043	5,197,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181,157	—	181,157
計	3,493,299	1,885,043	5,378,343
セグメント利益	662,240	251,486	913,726

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	913,726
セグメント間取引消去	△112,396
四半期損益計算書の営業利益	801,329

(注) セグメント間の内部売上高181,157千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益662,240千円には、セグメント間の内部売上高による利益112,396千円を含んでおります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「キーパーLABO運営事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては16,248千円であります。